

令和3年度経営発達支援事業 事業評価

評価基準は

- A ⇒ 実施された効果（活用）が見られたもの、もしくは期待できるもの
（数値目標に対する達成率 100%以上）
- B ⇒ 実施されたが効果（活用）が見られないもの、もしくは不明のもの
（数値目標に対する達成率 80%～99%）
- C ⇒ 実施されたが、目標（回数・件数等）を下回ったもの
（数値目標に対する達成率 30%～79%）
- D ⇒ 実施されなかったもしくは、実施されたが目標（回数・件数等）を大幅に
下回っているもの
（数値目標 30%未満）

評価者は、評価委員8名。

評価者は、事業年度終了後に評価する。

前 沢 商 工 会

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

(1) 奥州商工会議所との連携による奥州市景気動向調査（四半期ごと）の継続実施

奥州商工会議所と連携して実施している「奥州市景気動向調査」を継続して行い、そのうち、前沢分の25社については、当会でDI値の集計、分析し、報告書（前沢版）を作成することで地域内の景気動向の把握を行う。

目 標	実 績	事 業 評 価	評価委員会評価
4 回	4 回	A	A

【実施状況】前沢版の作成には至らなかったが、「奥州市景気動向調査」を継続実施し、地域内の景気動向の把握を行った。

(2) 刊行物を活用した地域経済の動向調査

「地域経済産業調査」（東北経済産業局）、「岩手経済研究」（岩手経済研究所）、「保証月報」（岩手県保証協会）など関係機関の機関誌の各種統計調査データ等から、地域経済に関する情報を調査、報告書を作成する。

目 標	実 績	事 業 評 価	評価委員会評価
4 回	0 回	D	D

【実施状況】「岩手経済研究」（年12回刊行）、「保証月報」（年12回刊行）、「産業情報いわて」（年6回刊行）から情報収集を行い調査したが報告書作成には至らなかった。

(3) 行政及び金融機関を対象とした聞き取り調査

奥州市の商工業担当課及び日本政策金融公庫一関支店及び地元金融機関（岩手銀行、北日本銀行、水沢信用金庫）を対象に、聞き取り調査を行い、地域の経済動向の把握に努める。

目 標	実 績	事 業 評 価	評価委員会評価
3 回	5 回	A	A

【実施状況】行政及び金融機関への聞き取りを行い、地域経済動向を把握することができた。

(4) 調査結果の提供及び活用方法

以上の調査結果については、巡回や窓口相談時をはじめ、当会のホームページ、会報、各種会議等で情報提供を行い、小規模事業者に対する経営戦略や事業計画策定等各種相談時に活用する。

【ホームページ】

目 標	実 績	事 業 評 価	評価委員会評価
4 回	0 回	D	D

【実施状況】 調査結果のホームページでの公表には至らなかった。

【会報】

目 標	実 績	事 業 評 価	評価委員会評価
4 回	2 回	C	C

【実施状況】 会員に対する情報提供はできているが、非会員の小規模事業者に対する情報提供が不十分であった。

2. 経営状況の分析に関すること【指針①】**(1) 状況把握のための巡回の実施**

小規模事業者がどのような支援を求めているか現状を把握するため、巡回を通じ「事業者概要シート」を活用したヒアリング調査を行う。

目 標	実 績	事 業 評 価	評価委員会評価
120件	183件	A	A

【実施状況】 巡回により現状や課題等を確認し、活用支援策の情報を提供した。
実績は経営指導員の巡回件数。

(2) 財務分析及び「事業環境のたな卸しシート」による詳細な経営分析

グループ化により詳細な分析を希望する小規模事業者に対しては、財務諸表や決算書からの財務分析を行うとともに、「事業環境たな卸シート」を活用し、経営資源等の分析を行う。

目 標	実 績	事 業 評 価	評価委員会評価
60件	62件	A	A

【実施状況】 事業計画策定支援時及びネット de 記帳を活用し、財務諸表や決算書から財務分析を行った。各種補助金の財務分析 37 件・ネット de 記帳の財務分析 25 件。

(4) 職員ミーティングによる情報の共有、分析結果の活用

職員によるミーティングを開催し、地域の経済動向調査の結果や事業所の概要把握からグループ化、そして、詳細な分析への支援対象者を絞り込みの情報を共有しながら、事業計画の策定に結びつける。

目 標	実 績	事 業 評 価	評価委員会評価
1 2 回	1 2 回	A	A

【実施状況】月1回職員間で情報共有を図り、事業計画策定支援に結び付けた。

3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

(1) 事業計画の必要性を啓蒙するためのセミナーの開催 **伴走型補助金**

事業計画策定が小規模事業者の持続的な経営に資するという意識を定着させるため、事業計画を使った先進的な事例等を紹介するセミナーを開催する。

目 標	実 績	事 業 評 価	評価委員会評価
2 回	4 回	A	A

【実施状況】事業計画策定セミナーを2回開催（1回は集団形式で受講者3名、1回は個別相談形式で受講者4名）。HASSP衛生管理計画作成講座1回。DX・5G活用法セミナー1回。

(2) 事業計画策定支援

前記セミナーの開催を通じ、事業計画の策定への機運を高め、前項で分析した小規模事業者の定性・定量な面を踏まえた事業計画の策定支援を行う。

目 標	実 績	事 業 評 価	評価委員会評価
3 0 件	5 9 件	A	A

【実施状況】セミナー参加者に限る事なく、経営革新や各種補助金の事業計画策定、経営力向上計画等の事業計画策定支援を行った。

経営革新・各種補助金 37 件（経営革新計画承認 2 件・事業再構築補助金採択 2 件・ものづくり補助金採択 1 件・持続化補助金採択 4 件）、
事業承継 21 件・BCP計画 1 件。

(3) 新たな商品開発や販路開拓のための事業計画策定支援の実施

詳細な経営分析を受けた小規模事業者の中から、商品開発や新たなサービスの提供等、販路開拓を目指す事業者に対し、販路拡大に向けた事業計画策定を、中小機構や岩手県商工会連合会等の専門家派遣事業を通じ外部専門家と連携しながら支援を行う。

目 標	実 績	事 業 評 価	評価委員会評価
2 0 件	3 7 件	A	A

【実施状況】販路開拓を目指す事業者に対し専門家派遣事業を活用しながら、事業計画策定支援を行った。

(4) 円滑な事業承継に向けた支援

事業承継の課題を持っている小規模事業者に対しては、県事業承継引継ぎセンターや税理士等の専門家と連携しながら、複数回に分けて事業者にはアリングを実施し計画の策定を支援する。

目 標	実 績	事 業 評 価	評価委員会評価
4 件	21 件	A	A

【実施状況】 事業承継計画策定支援 21 件。実際の事業承継は 0 件。

(5) 創業情報の収集と創業計画策定支援

地域内で潜在的な創業意欲を掘り起すため、奥州商工会議所との情報交換をはじめ、奥州市や地元金融機関等と連携し創業予定者の情報収集を行う。あわせて、創業時における公共機関の施策等の情報提供や日本政策金融公庫一関支店や地元金融機関等とも連携し事業計画の策定を支援する。

目 標	実 績	事 業 評 価	評価委員会評価
2 件	2 件	A	A

【実施状況】 創業情報の収集は 5 件、実際の創業計画策定支援は 2 件。

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

(1) 事業計画策定後のフォローアップの実施

全ての事業計画策定事業所に対し、原則 3 か月に 1 回の巡回訪問を行い、進捗や達成状況の評価し、PDCAサイクルによるフォローアップを行う。

目 標	実 績	事 業 評 価	評価委員会評価
120 件	148 件	A	A

【実施状況】 事業計画策定支援先事業者 37 に対し、計 148 回の巡回訪問等によるフォローアップ。進捗確認や支援施策等の情報提供を行った。

(2) 新たな商品開発や販路開拓事業計画策定後のフォローアップの実施

新たな商品開発や販路開拓事業計画を策定した小規模事業者に対し、新商品やサービス開発に関する同業他社の事例等の情報提供のほか、資金面での支援や各種補助金制度も紹介する等、事業の円滑な実施に向けた取り組みを支援する。

目 標	実 績	事 業 評 価	評価委員会評価
80 件	74 件	B	B

【実施状況】事業計画策定支援先事業者 37 に対し、資金面での支援や各種補助金制度の紹介をしながら支援を行った。

(3) 事業承継計画策定後のフォローアップの実施

事業承継計画を策定した小規模事業者に対しては、資金運用の状況や後継者の経営能力等を含め進捗状況を確認し、事業実施の際に活用できる国及び岩手県、奥州市、中小企業基盤機構等の各種支援策の情報を提供し活用に向けた必要な支援を実施する。

目 標	実 績	事 業 評 価	評価委員会評価
16 件	21 件	A	A

【実施状況】事業承継計画を策定した小規模事業者に対し、情報提供及び支援を行った。

(4) 創業計画策定後のフォローアップの実施

創業計画を策定した小規模事業者に対しては、創業直後、きめ細やかな支援が必要であることから、原則 2 か月に 1 回の巡回訪問を行い、売上状況や資金繰り等のヒアリングを行い事業進捗状況の確認を行う。

目 標	実 績	事 業 評 価	評価委員会評価
12 件	10 件	B	B

【実施状況】2 事業者に対し計 10 回事業進捗状況の確認を行った。

5. 需要動向調査に関すること【指針③】

(1) 首都圏バイヤーに対する需要動向調査 (B t o B)

食料品製造業者等が、首都圏での需要動向を探るため、東京都に所在する岩手県のアンテナショップ「いわて銀河プラザ」のバイヤーに対しヒアリング調査を実施する。

目 標	実 績	事 業 評 価	評価委員会評価
1 回	未実施		

【実施状況】新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施できなかった。

(2) 前沢ふるさと会への需要動向調査 (B t o C)

首都圏へ販路拡大を目指している食料品製造業者等が、首都圏での需要動向を探るため、「前沢ふるさと会」に対する需要動向調査を実施する。

目 標	実 績	事 業 評 価	評価委員会評価
1 回	未実施		

【実施状況】新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施できなかった。

(3) 仙台圏バイヤーに対する需要動向調査（B to B）

岩手県南地区に位置している当地域のポテンシャルを活かし、近接する大消費地の仙台圏へ販路拡大を目指している食料品製造業者が、仙台圏での需要動向を探るため、仙台市内に所在するバイヤーに対しヒアリングによる調査を実施する。

目 標	実 績	事 業 評 価	評価委員会評価
1 回	未実施		

【実施状況】新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施できなかった。

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

(1) 首都圏の物産展、アンテナショップ等への参加支援

首都圏バイヤーや前沢ふるさと会に対する需要動向調査を活用し、小規模事業者の商品開発や改良、販路開拓に資するため、首都圏をターゲットに東京都内で販売力や情報発信力のある物産展及びアンテナショップを通じ、首都圏顧客への販路開拓やより高感度な消費者の反応を知るテストマーケティングの機会を作る。

【全国物産展参加企業数】

目 標	実 績	事 業 評 価	評価委員会評価
3 社	未実施		

【実施状況】新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施できなかった。

(2) 各支援機関が開催する商談会への参加支援

小規模事業者が開発した商品の需要開拓時のノウハウ不足を補うため、各支援機関と連携して、支援機関が主催する商談会に参加支援する。

【いわて銀河プラザ参加企業数】

目 標	実 績	事 業 評 価	評価委員会評価
3 社	未実施		

【実施状況】新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施できなかった。

【商談会（仙台）参加企業数】

目 標	実 績	事 業 評 価	評価委員会評価
4 社	未実施		

【実施状況】新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施できなかった。

【商談会（盛岡）参加企業数】

伴走型補助金

目 標	実 績	事 業 評 価	評価委員会評価
4 社	0 社	D	D

【実施状況】バイヤーを招聘、商談会を計画していたが、各事業所の状況をふまえ、商談会から個別巡回による指導に切り替えた。

II. 地域経済の活性化に資する取組

1. 地域活性化事業

(1) 多様な機関との連携による「前沢まちづくり計画」の策定・実施

本会内のまちづくり推進委員会を中心に、奥州市や奥州市観光協会、岩手県など多様な機関との連携により策定会議を組織し、前沢まちづくり計画書を策定する。

目 標	実 績	事 業 評 価	評価委員会評価
2 回	2 回	A	A

【実施状況】前沢まちづくり計画書の策定には至らなかったが、市のワーキンググループ会議に参加し、市のまちづくり計画に対して意見具申した。

(2) 地域ブランドの「前沢牛」を利用した商品開発・販路開拓

全国的に知名度の高い当地域の地域資源の一つである「前沢牛」の加工品等関連商品の開発を行うことで、小規模事業者の知恵とやる気を活かし、地域の強みとなりうる地域資源を活用した新商品・新サービスの開発、販路開拓の支援を行う。

目 標	実 績	事 業 評 価	評価委員会評価
1 点	0 点	D	D

【実施状況】「前沢牛」を利用した商品開発には至らなかった。

(3) まちづくり塾の開催による人材育成

まちづくりに取り組む人材を育成することを目的にまちづくり塾を開催し、外部から専門的な指導・助言を受けるため、他の支援機関の専門家派遣を活用しながら、地域内ネットワークと地域外の市場などの視点を持つ人材が連携することで地域経済の活性化に取り組む。

目 標	実 績	事 業 評 価	評価委員会評価
4 回	0 回	D	D

【実施状況】まちづくり塾の開催には至らなかった。

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

(1) 支援機関との連携及び情報の交換

岩手県商工会連合会や中小企業基盤整備機構と、全職員の支援能力の向上のため、経営計画の策定に関する情報をはじめ、各地の需要動向、支援ノウハウの先進事例等、年4回の情報交換を行う。

実施内容	事業評価	評価委員会評価
岩手県商工会連合会年12回（月1回のOJTによる経営計画策定に関する情報、指導）、中小機構年1回、計年13回の情報交換を行った。	A	A

(2) 金融機関との連携及び情報の交換

日本政策金融公庫一関支店、地元金融機関（岩手銀行、北日本銀行、水沢信用金庫）の融資担当者と、金融支援に関するノウハウの交換のため、金融機関の基本姿勢をはじめ、資金需要、保証協会の保証制度等、年2回の情報交換を行う。

実施内容	事業評価	評価委員会評価
日本政策金融公庫と、経営貸付連絡協議会（年1回）や資金需要期（年2回）に情報交換を行った（計年3回）。	A	A

(3) 事業承継・創業に関する情報交換

岩手県事業引継支援センターや奥州市と、事業承継及び創業支援ノウハウを習得するため、小規模事業者に対する支援施策やの事業承継や創業の事例等、年4回の情報交換を行う。

実施内容	事業評価	評価委員会評価
年4回岩手県事業引継支援センター職員と情報交換を行った。	A	A

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

(1) 職員スキルマップの作成

職員一人一人の現在の業務内容に関するスキルレベルを一覧表にしたスキルマップを作成し、必要能力や技能をそれぞれの業務内容と職責レベルによって設定する。

実施内容	事業評価	評価委員会評価
職階別研修内容の職員共有化及びOJT対象者を決めて実践力の向上を図った。	A	A

(2) 外部研修への参加

職員スキルマップを基に立案した研修計画に基づき、岩手県商工会連合会や岩手産業振興センター、中小企業基盤整備基盤機構等が主催する研修に対し臨時職員も含めた全職員を参加させ、必要な実践的能力の向上を図る。

実施内容	事業評価	評価委員会評価
岩手県商工会連合会主催の職階別研修会や外部団体主催のBCPセミナー、iDeCoセミナーに参加し、実践的能力の向上を図った。	A	A

(3) 職場内研修及び経営状況の分析結果の共有化と蓄積

各職員が研修会で習得した知識は、全職員の資質の底上げを図るため、月1回開催する職員ミーティングの際、結果を報告する機会を設けるとともに、小規模事業者の経営分析結果については、経営指導員が説明することで、知識と情報の共有化を図る。

目標	実績	事業評価	評価委員会評価
12回	12回	A	A

【実施状況】 県連主催の職階別研修会の内容について職員共有化を図っている。

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

(1) 事務局内での状況確認

四半期ごとに、プロジェクトマネージャー会議を年4回実施し、発達支援計画の実施状況等の評価見直しを行う。加えて、全職員に対しては、年12回開催する職員ミーティングで共有し、支援の実行状況を確認、改善する。

目標	実績	事業評価	評価委員会評価
16回	14回	B	B

【実施状況】 プロジェクトマネージャー会議年2回。職員ミーティング年12回。

(2) 経営発達支援評価委員会の設置による評価・見直し

本会、岩手県南広域振興局、奥州市、外部有識者等で構成する「経営発達支援事業評価委員会」を年2回実施、事業の実施状況、成果の評価、見直し案について協議する。

目標	実績	事業評価	評価委員会評価
2回	1回	C	C

【実施状況】 委員会を開催したが、年1回の開催であった。

(3) 理事会への報告

当会理事会において、事業の成果・評価・見直しの方針を決定する。(年4回)

目 標	実 績	事 業 評 価	評価委員会評価
4 回	2回	C	C

【実施状況】 実施事業の説明・結果報告を行った。

(4) 結果の公表

事業の成果・評価・見直しの結果を当会ホームページ及び紙媒体で閲覧できるように窓口に備え付け、計画期間中公表する。(年1回)

目 標	実 績	事 業 評 価	評価委員会評価
1 回	0 回	D	D

【実施状況】 結果の公表には至らなかった。